

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年1月31日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入野 哲朗

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池本 輝 男

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池本 輝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	6,879,124	8,105,739	9,106,909
経常利益 (千円)	89,865	399,124	228,290
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	38,802	278,709	173,723
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		252,401	240,188
純資産額 (千円)	5,055,354	5,460,911	5,251,052
総資産額 (千円)	13,295,740	14,453,126	12,678,977
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.37	9.83	6.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.0	37.8	41.4

回次	第71期 第3四半期 会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.67	5.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第71期第3四半期連結累計期間に代えて、第71期第3四半期累計期間について記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、第3四半期に入り順調に回復していた中国経済のペースダウンや半導体不足による自動車の大規模減産があるものの、緊急事態宣言の解除後は経済活動制限の緩和や、個人消費マインドの改善もみられ、持ち直しの動きがみられる状況でありました。

当社グループと関係の深い住宅業界におきましては、緊急事態宣言による影響を受けつつ、欧米発のウッドショックや新型コロナウイルス感染再拡大に伴うアジア各国のロックダウン、輸送船の世界的な不足による納期遅延により住宅資材の需給は逼迫し、資材価格が高騰しました。一方、住宅ローン低金利を背景に、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度終了に伴う駆け込み需要及び、住宅関連各社の営業活動の回復や在宅勤務の広がり等による持家の増加等により、新設住宅着工戸数の4月から11月累計は、前年比7.5%増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、国内の新設住宅着工戸数の回復を背景に、構造物の堅調な販売に加え、主力の建材用途及び、フロー材用途の販売が増加しました。また、コロナ禍での船不足と現地でのロックダウンによる工場停止で不足している輸入MDFの代替需要としても販売が増加しました。生産においては、原油価格と連動するエネルギー費及び接着剤費が大幅に上昇しましたが、好調な販売の下、フル生産により、売上原価を抑えることが出来ました。加えて、国内のMDF需給が逼迫する中、値上げも浸透し、結果として売上・利益ともに昨年を上回るものとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は81億5百万円、営業利益は3億93百万円、経常利益は3億99百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億78百万円となりました。

また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDAは6億54百万円とROIC（年率換算数値）は3.4%となりました。

$EBITDA = \text{経常利益} + \text{支払利息} + \text{手形売却損} + \text{減価償却費}$

$ROIC = (\text{経常利益} + \text{支払利息} + \text{手形売却損} - \text{受取利息}) \times (1 - \text{法定実効税率}) \div (\text{株主資本} + \text{有利子負債})$

ROICは法定実効税率を30.62%を前提として計算しております。

なお、当社グループは、前連結会計年度末から連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は行っておりません。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

###### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18億54百万円増加し、82億67百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、61億85百万円となりました。これは主に減価償却が進んだ事等による有形固定資産の減少によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17億74百万円増加し、144億53百万円となりました。

###### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16億23百万円増加し、58億90百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し、31億1百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15億64百万円増加し、89億92百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億9百万円増加し、54億60百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、43百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	28,373,005	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	28,373,005		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日		28,373		2,343,871		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,332,400	283,324	
単元未満株式	普通株式 20,105		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,324	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン(株)	岸和田市木材町17番地2	20,500	-	20,500	0.07
計		20,500	-	20,500	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,808,360	1,807,530
受取手形及び売掛金	1,586,007	2 2,276,861
電子記録債権	1,037,994	2 2,303,465
商品及び製品	760,893	614,849
仕掛品	251,147	275,484
原材料及び貯蔵品	927,095	947,834
その他	42,225	41,967
流動資産合計	6,413,723	8,267,994
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,802,613	1,714,251
土地	3,194,589	3,194,589
その他(純額)	630,113	668,708
有形固定資産合計	5,627,317	5,577,549
無形固定資産	14,781	11,901
投資その他の資産		
投資有価証券	605,155	577,730
その他	18,600	18,549
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	623,155	595,680
固定資産合計	6,265,254	6,185,131
資産合計	12,678,977	14,453,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,825	2 2,441,403
短期借入金	600,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,549,400	1,611,010
未払法人税等	52,394	78,559
賞与引当金	104,700	62,900
その他	192,154	267,082
流動負債合計	4,267,474	5,890,955
固定負債		
長期借入金	2,984,100	2,928,770
繰延税金負債	122,046	129,774
退職給付に係る負債	20,869	16,707
資産除去債務	11,512	11,512
その他	21,921	14,493
固定負債合計	3,160,449	3,101,258
負債合計	7,427,924	8,992,214



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	2,827,469	3,063,650
自己株式	3,572	3,587
株主資本合計	5,167,767	5,403,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,157	47,089
繰延ヘッジ損益	17,127	9,887
その他の包括利益累計額合計	83,285	56,977
純資産合計	5,251,052	5,460,911
負債純資産合計	12,678,977	14,453,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,105,739
売上原価	6,626,986
売上総利益	1,478,752
販売費及び一般管理費	1,085,709
営業利益	393,043
営業外収益	
受取利息及び配当金	15,606
その他	10,841
営業外収益合計	26,448
営業外費用	
支払利息	14,020
その他	6,346
営業外費用合計	20,367
経常利益	399,124
税金等調整前四半期純利益	399,124
法人税等	120,414
四半期純利益	278,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日  
至 2021年12月31日)

四半期純利益	278,709
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,068
繰延ヘッジ損益	7,239
その他の包括利益合計	26,308
四半期包括利益	252,401
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	252,401
非支配株主に係る四半期包括利益	

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形割引高	92,134千円	千円
電子記録債権割引高	661,728 "	"

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	千円	43,411千円
電子記録債権	"	286,644 "
支払手形	"	2,921 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
減価償却費	240,914千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	42,528	1.50	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

事業部門等の名称	金額(千円)
スターウッド	4,172,472
スターウッドTFB	2,981,402
商品	946,271
その他	5,593
合計	8,105,739

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9円83銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	278,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	278,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるC&H株式会社(以下「C&H」という。)を吸収合併することを決議し、2022年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 吸収合併の目的

当社は、経営資源の集約化及び業務効率の向上を目的として、MDFを販売するC&Hを吸収合併することといたしました。

(2) 吸収合併の概要

吸収合併の方式

当社を存続会社、C&Hを消滅会社とする吸収合併方式であります。

企業結合日

2022年1月1日

吸収合併に係る割当の内容

消滅会社であるC&Hは当社の完全子会社であるため、本吸収合併による新株式の発行及び金銭等の割当はありません。

(3) 吸収合併後の当社の状況

本吸収合併後の当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、資本金、事業内容、決算期に変更はありません。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理いたします。

(5) その他

当社は、本吸収合併に伴い、2022年3月期第4四半期より連結決算から単体決算への移行を予定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月31日

ホクシン株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

大阪事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 酒井 隆一  
業務執行社員

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は完全子会社であるC&H株式会社を2022年1月1日付で吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。